

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー
 コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部IRグループ長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 杉本 重人
 (氏名) 河原 拓
 配当支払開始予定日

TEL 045-338-1980
 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,263	262.2	551	—	452	—	236	—
25年3月期	3,662	△73.2	△1,142	—	△1,105	—	△834	—

(注) 包括利益 26年3月期 415百万円 (—%) 25年3月期 △597百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	50.55	50.55	3.1	3.1	4.2
25年3月期	△178.23	—	△10.5	△8.0	△31.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △30百万円 25年3月期 △11百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,892	8,089	49.7	1,687.56
25年3月期	13,567	7,791	56.0	1,623.79

(参考) 自己資本 26年3月期 7,896百万円 25年3月期 7,598百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△321	△217	△333	4,539
25年3月期	483	△954	794	5,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00	116	—	1.5
26年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00	116	49.5	1.5
27年3月期(予想)	—	—	—	—	37.50		14.6	

(注) 平成27年3月期第2四半期末及び期末配当予想額の内訳は、未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	58.3	2,300	317.0	2,250	397.8	1,200	407.3	256.45

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。詳細は、添付資料25ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	4,754,000 株	25年3月期	4,754,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	74,800 株	25年3月期	74,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,679,200 株	25年3月期	4,679,200 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,873	317.0	33	—	637	—	588	—
25年3月期	2,847	△77.4	△1,153	—	△1,155	—	△873	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	125.80	125.80
25年3月期	△186.70	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	14,526		6,823		45.6	1,417.01		
25年3月期	12,085		6,361		51.0	1,318.26		

(参考) 自己資本 26年3月期 6,630百万円 25年3月期 6,168百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとする新興国では成長ペースが鈍化しましたが、米国経済では緩やかな景気拡大が続き、また欧州経済では持ち直しの動きが見られました。また、わが国経済は、各種政策により円安・株高が進み、輸出関連企業を中心として緩やかな回復基調となりましたが、一方で円安や原油高に伴う輸入原料価格の上昇及び消費税増税による個人消費の落ち込み懸念などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ (FPD) 市場では、これまで延伸されていたテレビ向け大型液晶パネル並びにスマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルについて、主に中国において新設ライン用設備投資に向けた動きが見られたほか、有機ELの新たな設備投資計画の動きも見られました。

このような環境の中、当社グループは、検査関連装置については主に中国向け案件での商談成約に向けた活動を、露光装置及び有機EL用装置については国内外のパネルメーカーへ拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に中国向けの検査関連装置の受注、中国・国内・台湾向けの露光装置及び有機EL用装置の受注、国内外向けの関連消耗部品及びメンテナンス等の受注により、133億7千7百万円 (前年同期73億7千9百万円) となりました。なお、受注残高は65億6千6百万円 (前年同期64億5千2百万円) となりました。

この結果、売上高132億6千3百万円 (前年同期売上高36億6千2百万円)、営業利益は5億5千1百万円 (前年同期営業損失11億4千2百万円)、経常利益は4億5千2百万円 (前年同期経常損失11億5百万円)、当期純利益は2億3千6百万円 (前年同期当期純損失8億3千4百万円) となりました。

(次期の見通し)

次期のフラットパネルディスプレイ (FPD) 市場は、主に中国でスマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルの設備投資、テレビ向け的大型液晶パネルの設備投資並びに有機ELの設備投資が見込まれております。しかしながら、世界経済動向等によっては、上記設備投資の下振れリスクも想定され、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、2014年度の連結業績見通しにつきましては、売上高21,000百万円 (前年同期比58.3%増)、営業利益2,300百万円 (前年同期比317.0%増)、経常利益2,250百万円 (前年同期比397.8%増)、当期純利益1,200百万円 (前年同期比407.3%増) を見込んでおります。

※次期の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比し、24億4千2百万円増加し145億5百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が20億4千9百万円、「仕掛品」が8億6百万円増加したことによります。

固定資産は、1億1千7百万円減少し13億8千6百万円となりました。主な要因は、「建設仮勘定」が1億4千万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比し23億2千5百万円増加し、158億9千2百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比し、27億8千2百万円増加し、68億4千9百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が14億8千9百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が7億7千万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比し、7億5千5百万円減少し、9億5千3百万円となりました。主な要因は、「長期借入金」が7億7千2百万円減少したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比し20億2千7百万円増加し、78億3百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比し2億9千7百万円増加し、80億8千9百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が1億1千9百万円、「為替換算調整勘定」が1億8千8百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比し、7億4千1百万円減少し、45億3千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億2千1百万円（前年同期は4億8千3百万円の取得）となりました。資金の取得は、主に仕入債務の増加14億2千7百万円、前受金の増加3億2千5百万円、税金等調整前当期純利益4億6千9百万円により、資金の使用は、主に売上債権の増加19億5千9百万円、たな卸資産の増加4億2千1百万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億1千7百万円（前年同期は9億5千4百万円の使用）となりました。主に事業譲受による支出3億5千1百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億3千3百万円（前年同期は7億9千4百万円の取得）となりました。資金の使用は、短期借入金の純減額2億2千万円、配当金の支払額1億1千6百万円によります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	34.5	53.0	59.6	56.0	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.7	225.2	97.5	111.4	98.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	166.6	—	—	722.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.6	905.4	—	18.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

注3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

注5. 24年3月期、26年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

注6. 23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末において有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分に関する基本方針としては、将来の事業拡大や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を図りつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行っております。具体的には配当性向10%以上を目標とし、今後の事業環境（収益、投資、研究開発支出など）を勘案しつつ決定いたします。

この方針のもと、平成26年3月期の期末配当金につきましては1株当たり1,250円（中間配当金1,250円を含め年間2,500円）の配当を実施する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間37.50円（単元株制度の採用に伴う株式分割前：3,750円）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因になりうると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める所存ですが、当社株式に係る投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

①特定市場への依存について

当社グループはFPD関連企業を主要取引先としておりますが、売上げのほとんどは液晶関連企業向けとなっております。したがって液晶事業を取り巻く市場環境に業績が大きく左右される可能性があります。

なお、FPDパネルの需要が増大した場合であっても、当社グループのFPD関連装置のシェア上昇や売上増加が保証されるわけではありません。

また、FPD関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していることから、市場環境の変化等が当社グループの業績に与える影響は大きくなりつつあります。

②売上計上時期の変動について

当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなることもあります。

③製品の生産及び部品の供給について

当社グループの製品の生産及び部品の供給は、全面的に第三者に依存しております。主要な生産委託先及び部品供給先とは協力を組織し、定期的な会合を通じて、当社グループの業況や今後の事業計画を共有し、強固な相互協力体制を築く努力をしております。また、同種製品や部品を扱うことができるサプライヤー等を複数確保し、製品及び部品の供給に支障が起きない体制作りを進めております。かかる努力にも係らず、取引先の経営方針の変更、経営状態の悪化、天変地異や事故による操業停止などにより、製品あるいは部品の供給に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

当社グループが事業を展開するFPD市場において、当社グループが販売する装置等は、基本的にはそれぞれ複数の競合メーカーが存在し、技術性能面及び価格面で激しい競争にさらされています。当社グループは、顧客ニーズに基づく新たな技術を他社に先駆けて製品化し市場に投入することで、他社との差別化を図りたいと考えておりますが、製品によっては他社との価格競争等により、十分な利益の確保が困難な状況になる可能性があります。

⑤研究開発等の先行投資について

当社は、既存製品の改良や新規製品の開発等のために研究開発及びそれに関連する設備投資を先行して行っておりますが、事業環境の変化等により、その成果が必ずしも収益の獲得に繋がらない可能性があります。

⑥ノウハウ及び知的財産権について

当社グループでは、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、部品の加工及び組立を協力工場に委託しておりますが、協力工場との間では、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等により、ノウハウの社外流出の防止に努めております。しかしこのような措置を講じても、人材の流出等によりノウハウが外部流出する可能性を否定することは出来ないと考えられます。

また、当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持及び獲得のため、特許・実用新案の出願を積極的に行っております。しかしながら、特定の国や地域では、当社の知的財産権の保護が十分にできない場合があり、当社の知的財産権を使用して類似製品を製造することにより、当社が損害を被る可能性があります。一方、第三者の知的財産権については、これを侵害しないよう努めておりますが、万一抵触した場合には、多額の係争費用や損害賠償金などが発生する可能性を否定することは出来ないと考えられます。いずれの場合も経営成績や財政状態に多大な影響を及ぼすことがあります。

なお、現時点で、当社の知的財産権に対する第三者からの侵害及び当社グループの第三者の知的財産権に対する抵触による係争はありません。

⑦製品の瑕疵について

当社グループの製品の品質管理に関して十分な注意を払っておりますが、先端技術あるいは新技術を用いた製品を扱うことも多く、納入時点では予見できない瑕疵が発生する可能性を否定することは出来ないと考えられます。瑕疵の内容によってはその修復に多大な費用と時間を要する場合があります。当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、液晶パネルの生産装置である露光装置の本格的な事業展開に伴い、当社製品が顧客の液晶パネルの生産に与える影響度が高まったことから、当社製品の瑕疵等が顧客からの損害賠償請求に繋がる可能性を否定することは出来ないと考えられます。本リスクにつきましては、保険等により可能な限りの対応策を施しておりますが、損害賠償請求の内容によっては、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外拠点について

当社グループの海外展開は、顧客へのサポート体制の確立のため、韓国、台湾及び中国に現地法人を設立しております。海外では予測し難い規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しております。これらの事象によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材確保と育成について

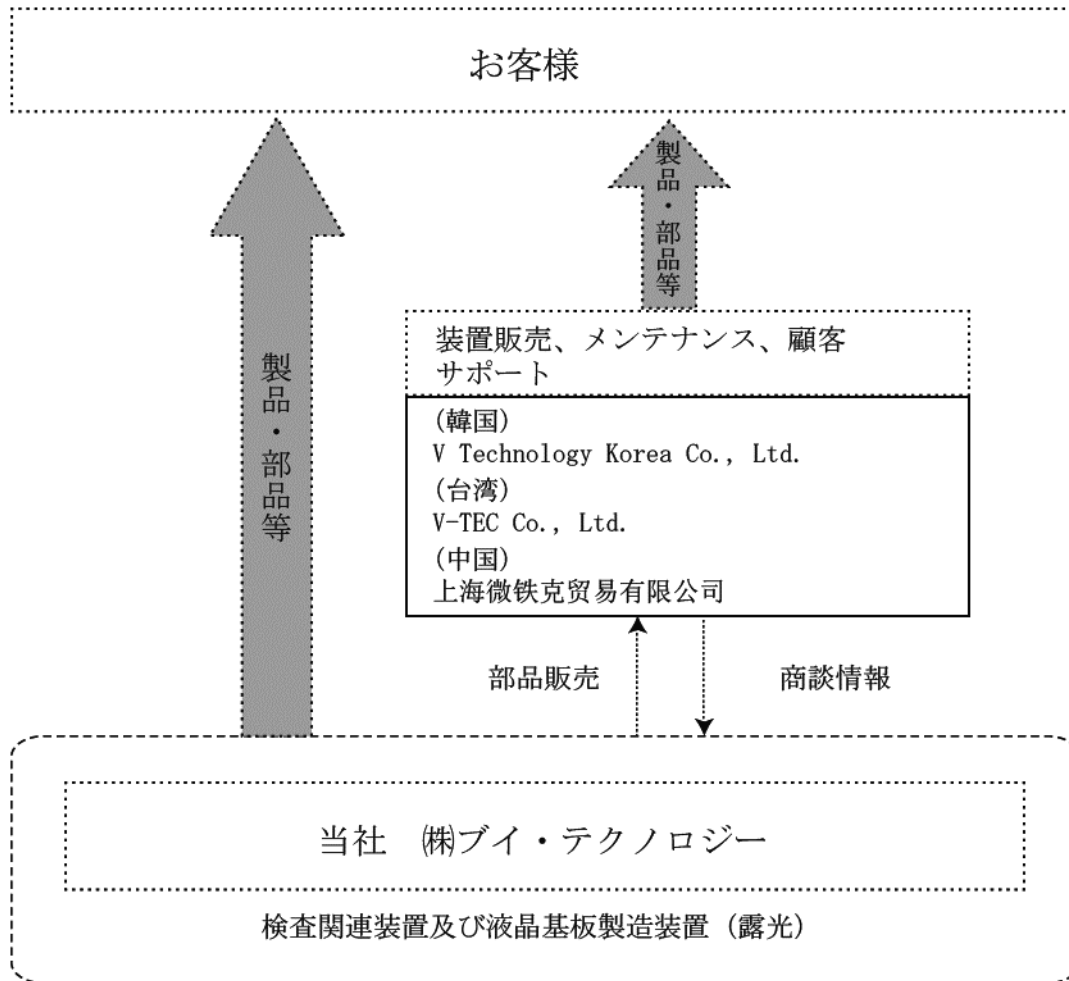
当社グループは、「LCD製造分野」、「有機ELディスプレイ分野」及び「タッチパネル/3Dディスプレイ関連分野」を事業ドメインとし、当社独自技術の展開により事業拡大を目指しておりますが、海外拠点において、人員体制の見直し並びに優秀な人材の確保及び育成が急務になっております。当社グループが必要とする人員体制の見直し並びに人材の確保及び育成が十分に出来ない場合、あるいは現在在籍する優秀な人材が退職した場合、当社グループの現在及び将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

<事業系統図>

当社グループは、当社及び連結海外子会社3社により構成され、主に液晶ディスプレイ（LCD）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査関連装置（検査装置、測定装置、観察装置、修正装置）及び液晶基板製造装置（露光装置）の開発、設計、製造（協力会社に委託）販売を事業内容とし、国内及び東アジアのFPD関連メーカー（パネル製造及びカラーフィルター製造など）を主な得意先として事業活動を行っております。

連結海外子会社は、韓国子会社V Technology Korea Co., Ltd.、台湾子会社V-TEC Co., Ltd.及び中国子会社上海微鉄克貿易有限公司であり、それぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に、受注活動、販売サポート、製品のメンテナンス、消耗部品等の販売を行っております。韓国子会社についてはFPDメーカーに対する検査関連装置の製造販売も行っております。



※子会社は全て連結対象

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、イノベーションを創造し社会に貢献することを「志」として歩んでまいりました。

当社が最大の顧客とするFPD業界は、繰り返される景気変動と価格低迷の中で合従連衡による寡占化が進み、企業間競争の厳しさはより増しております。こうした状況の中で、当社は『イノベーションで、想像を超える、未来へ。』を掲げ、オプトエレクトロニクス技術を中核として、「LCD製造分野」に加え、「有機ELディスプレイ分野」及び「タッチパネル/3Dディスプレイ関連分野」における装置等を常にスピーディに開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられることを事業運営の基本方針としております。

1) 経営理念

大いなる志と溢れる情熱で、世界最高のイノベーションを創造し、社会に貢献します。

上記の経営理念には、既存の製品や技術にとらわれず、「より豊かな社会を実現する世界最高のイノベーション創造」の実現に向けて「高く大いなる志」と「溢れる無限の情熱」をもって、変化を恐れず挑み最後まで全力を尽くすという思いや、願いが込められています。当社は、この理念の下、既存の概念にとらわれずに絶えず変化を続け、社会貢献に努めてまいります。

2) 経営方針

- ①独自の経営手法と技術で、企業価値の最大化を図ります。
- ②現場力、スピード、品質を以て真のパートナーシップを構築します。
- ③お客様そして社会に広く貢献する為、事業規模の拡大に努めます。

当社は、創業以来、装置メーカーでありながらファブレスに代表される経営手法や技術によりイノベティブなソリューションを提案してまいりました。

また、お客様の事業環境が大きく変化する中、タイムリーに本当に必要とされる装置を現場のお客様と共に作ることで、お客様の信頼を獲得してまいりました。

当社は、液晶ディスプレイ（LCD）分野に加え、有機ELディスプレイ分野及びタッチパネル/3Dディスプレイ関連分野に関わるお客様の発展に大きく貢献する、最先端の製品の開発・販売およびサービス提供を強力に推進します。

3) 企業行動指針

- ①法令等を遵守し、誠実、かつ公正な事業活動を行う。国内外の法令等を遵守し、公正、誠実な企業活動を行い、社会の一員として公共的使命を認識し、社会から信頼される会社をめざす。
- ②違法行為や反社会的行為に関わらないよう良識ある行動に努め、反社会的な勢力とは関係を持たず、毅然とした態度で臨む。
- ③当社を取り巻くステークホルダーとの関係を重視し、適正かつ友好的な関係の維持、発展に努める。
- ④適時かつ適切な経営情報の開示を積極的に行い、社会に対し透明性の高い経営に努める。
- ⑤技術開発力を強化し、お客様の満足を得る製品の開発に努める。
- ⑥企業活動全般において、環境の保全、保護に努める。
- ⑦製品品質の維持、改善に努めると共に、製品の安全性の確保に努める。
- ⑧企業機密を守り、知的財産権の保護、活用に努めると共に、他者の知的財産を尊重する。
- ⑨当社関係者の人権を尊重し、快適、安全、明るい職場環境の維持に努める。また、個人情報保護を適切に管理に努める。
- ⑩この基本方針を徹底するため、企業風土の改善に努める。

当社は、上記の企業行動指針に基づき、企業方針に基づく事業推進に際して、企業の社会的責任を十分に認識し社会から信頼される企業として法令を順守するとともに、公正で誠実かつ意欲的な企業活動により社会貢献を果たしてまいります。

4) 社員行動指針

- ① 気迫をもって臨んだか？
- ② 誠意に反することなく、言動に恥じる事はなかったか？
- ③ 十分に努力し、最後まで全力で取り組んだか？

当社は、経営方針に基づく事業推進に際して、企業行動指針に則った業務推進を進める為、社員行動指針を新たに策定しました。この指針を、当社および子会社の役員、執行役員、従業員、契約社員、派遣社員などに日ごろから周知徹底します。そしてこの精神に基づき、日々の業務を推進し、業務を通じて私たちおよび当社の社会的責任を果たしてまいります。

5) コーポレートスローガン

イノベーションで、想像を超える、未来へ。

お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ当社の想いを伝える為に、このコーポレートスローガンを作成いたしました。当社が創業以来こだわり続けている、「イノベーションの創造によるお客様と社会への貢献、そしてイノベーションで豊かな未来を皆様と共に切り拓いていく」という想いをもち、事業規模拡大と新規事業開拓に推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「LCD製造分野」、「有機ELディスプレイ分野」及び「タッチパネル/3Dディスプレイ関連分野」を事業ドメインとし、当社独自技術の展開により事業拡大を目指しておりますが、経常利益率10%以上を目標にしつつ、さらに総資産回転率を高めることによりROEの向上も意識しながら売上の拡大及び利益の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営成績に大きく影響を与える液晶パネルメーカー各社の設備投資動向については、変化の速い業界動向や最終製品の需給状況及び海外販売先の政府の投資方針等によって急速に変化することがあります。このため中長期の数値目標の設定は極めて難しいと考えております。ただし、当社の姿勢として、投資の谷間にあたる年度にあっても一定の利益が確保できる体制に向けて事業構造の整備を急ぐことを目標にしております。こうしたことから、当社グループの新規中核事業に成長した露光装置及び検査関連装置の差別化戦略、コスト競争力の強化、中国市場への本格進出、適用分野の拡大が可能な製品の創出を推進するとともに、有機ELディスプレイ及びタッチパネル/3Dディスプレイの開発・販売を重要な戦略として位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

F P D業界は、今後スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルの需要並びに有機E Lディスプレイ分野及びタッチパネル/3 Dディスプレイ関連分野への期待感はあるものの、最終製品の大幅な価格下落により、顧客の液晶パネル製造設備に対するコストダウン要求も一段と厳しさを増してきております。このような環境下において、当社グループは、以下の諸施策を進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

①市場ニーズへの適合

顧客へのトータルソリューションの提供を目標として、検査、測定、観察及び修正装置のフルラインアップ化を進め、検査関連装置の一括供給体制を整えてまいりましたが、これに液晶基板露光装置を加え、液晶基板の製造から検査、修正に至る顧客ニーズにスピーディかつ広範囲に低コストで対応できる体制を強化するため、従来の国内協力会社に加えて現地有力装置メーカーとの提携等により、生産・販売・メンテナンスの一貫体制を構築してまいります。

②検査関連装置及び露光装置のコスト競争力強化

検査関連装置及び露光装置に関しましては、機能面で差別化できる製品の改善・開発を進めるとともに、引き続き、開発、生産、販売に係るサプライチェーン体制の強化を進めてまいります。特に、コスト競争力を強化するため、現地生産化を更に推進し、海外市場における現地メーカーとの競合に対処してまいります。

③新規分野への参入

既存のF P D市場においては市場拡大が期待される中小型液晶案件及びテレビ向けの大型液晶案件への取り組みに加え、次世代高画質テレビの有力候補として成長が期待される有機E Lディスプレイ分野への参入を果たしてまいりました。今後は、タッチパネル/3 Dディスプレイ関連分野への参入を図るべく、必要に応じては他社との業務提携等を通じて、製品の開発、評価機の製作及び顧客へのデモ等を積極的に展開してまいります。

④営業キャッシュ・フローへの対応

検査関連装置等の売掛債権を早期に回収するとともに、営業キャッシュ・フローを大きく左右する可能性がある露光装置に係る運転資本については、営業キャッシュ・フローを悪化させないために、特に売掛債権回転期間及び仕入債務回転期間の見直しに注力していく所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,790	4,926
受取手形及び売掛金	4,088	6,137
商品及び製品	46	73
仕掛品	1,203	2,010
原材料及び貯蔵品	408	342
繰延税金資産	313	368
為替予約	16	—
その他	216	669
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	12,062	14,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	123	135
減価償却累計額	△54	△62
建物(純額)	68	72
機械及び装置	37	121
減価償却累計額	△34	△58
機械及び装置(純額)	2	62
車両運搬具	3	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	643	781
減価償却累計額	△520	△568
工具、器具及び備品(純額)	122	212
建設仮勘定	664	524
有形固定資産合計	859	872
無形固定資産		
特許権	36	33
のれん	—	25
その他	20	13
無形固定資産合計	57	72
投資その他の資産		
投資有価証券	13	16
関係会社株式	21	—
繰延税金資産	354	225
その他	198	200
投資その他の資産合計	588	441
固定資産合計	1,504	1,386
資産合計	13,567	15,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,673	3,162
短期借入金	※ 1,150	※ 929
1年内返済予定の長期借入金	701	1,472
未払金	241	410
未払法人税等	19	115
賞与引当金	68	117
製品保証引当金	118	198
その他	94	442
流動負債合計	4,066	6,849
固定負債		
長期借入金	1,642	869
退職給付に係る負債	66	83
固定負債合計	1,708	953
負債合計	5,775	7,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,408
資本剰余金	2,064	2,064
利益剰余金	3,219	3,339
自己株式	△125	△125
株主資本合計	7,567	7,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
繰延ヘッジ損益	10	—
為替換算調整勘定	22	211
その他の包括利益累計額合計	30	209
新株予約権	193	192
純資産合計	7,791	8,089
負債純資産合計	13,567	15,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,662	13,263
売上原価	2,927	10,132
売上総利益	735	3,130
販売費及び一般管理費	※1※2 1,877	※1※2 2,578
営業利益又は営業損失 (△)	△1,142	551
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	31
受取保険金	1	—
為替差益	19	—
その他	9	4
営業外収益合計	86	35
営業外費用		
支払利息	27	30
持分法による投資損失	11	30
支払手数料	1	1
為替差損	—	63
その他	9	10
営業外費用合計	50	135
経常利益又は経常損失 (△)	△1,105	452
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 7
新株予約権戻入益	3	8
負ののれん発生益	※4 —	※4 2
特別利益合計	3	19
特別損失		
固定資産除却損	※5 9	※5 2
割増退職金	111	—
特別損失合計	121	2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,223	469
法人税、住民税及び事業税	39	166
法人税等還付税額	△35	—
法人税等調整額	△393	66
法人税等合計	△389	232
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△834	236
当期純利益又は当期純損失 (△)	△834	236

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△834	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	10	△10
為替換算調整勘定	225	188
その他の包括利益合計	※ 236	※ 178
包括利益	△597	415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△597	415
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,408	2,064	4,170	△125	8,518
当期変動額					
剰余金の配当			△116		△116
当期純利益又は当期純損失(△)			△834		△834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△950		△950
当期末残高	2,408	2,064	3,219	△125	7,567

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△3	—	△202	△205	147	8,460
当期変動額						
剰余金の配当						△116
当期純利益又は当期純損失(△)						△834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	10	225	236	45	282
当期変動額合計	0	10	225	236	45	△668
当期末残高	△2	10	22	30	193	7,791

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,408	2,064	3,219	△125	7,567
当期変動額					
剰余金の配当			△116		△116
当期純利益又は当期純損失 (△)			236		236
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計			119		119
当期末残高	2,408	2,064	3,339	△125	7,687

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△2	10	22	30	193	7,791
当期変動額						
剰余金の配当						△116
当期純利益又は当期純損失 (△)						236
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	0	△10	188	178	△0	178
当期変動額合計	0	△10	188	178	△0	297
当期末残高	△1	—	211	209	192	8,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,223	469
減価償却費	114	135
株式報酬費用	49	2
新株予約権戻入益	△3	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	49
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△113	40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	15
受取利息及び受取配当金	△56	△31
支払利息	27	30
為替差損益(△は益)	△0	△85
持分法による投資損益(△は益)	11	30
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△7
有形固定資産除却損	9	2
保険解約損益(△は益)	4	—
割増退職金	111	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,895	△1,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10	△421
その他の流動資産の増減額(△は増加)	80	△460
その他の固定資産の増減額(△は増加)	8	1
仕入債務の増減額(△は減少)	△375	1,427
前受金の増減額(△は減少)	△141	325
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△26	170
のれん償却額	—	5
負ののれん発生益	—	△2
小計	308	△268
利息及び配当金の受取額	56	31
利息の支払額	△25	△35
法人税等の還付額	309	47
法人税等の支払額	△53	△95
割増退職金の支払額	△111	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	483	△321

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△508	△483
定期預金の払戻による収入	254	676
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の取得による支出	△33	—
有形固定資産の取得による支出	△656	△29
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△13	△7
短期貸付けによる支出	—	△30
短期貸付金の回収による収入	2	1
保険積立金の解約による収入	95	—
保険積立金の積立による支出	△92	—
事業譲受による支出	—	※2 △351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△954	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,100	1,680
短期借入金の返済による支出	△3,200	△1,900
長期借入れによる収入	1,300	700
長期借入金の返済による支出	△288	△701
配当金の支払額	△116	△116
新株予約権の発行による収入	—	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	794	△333
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	338	△741
現金及び現金同等物の期首残高	4,942	5,281
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,281	※1 4,539

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
すべての子会社を連結しております。
- (2) 連結子会社の名称
V Technology Korea Co., Ltd.
V-TEC Co., Ltd.
上海微鉄克貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
- (2) 持分法適用の関連会社の名称
株式会社日本生産技術研究所

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、上海微鉄克貿易有限公司を除く2社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。上海微鉄克貿易有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

当社は、原材料は月別総平均法による原価法を、貯蔵品は最終仕入原価法を、それ以外は個別法による原価法を採用しております。また、在外連結子会社の内、1社は、仕掛品は個別法による原価法を、それ以外は先入先出法による原価法を、他2社は移動平均法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額についてはいずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社は、建物については定額法（附属設備については定率法）を、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。また、在外連結子会社は、建物については定額法を、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

(主な耐用年数)

建物	3年～40年
機械及び装置	5年～8年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	2年～17年

ロ 無形固定資産

当社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、特許権については8年間、のれんについては3年間で均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品販売後のアフターサービス費用の支出（当社の瑕疵に基づく無償サービス費を含む）に備えるため、アフターサービス費用の支出実績を勘案した支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ハ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または外貨建予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係注記)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額	4,700百万円	4,300百万円
借入実行残高	1,150	930
差引額	3,550	3,370

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送費	34百万円	301百万円
販売活動費	203	207
役員報酬	165	214
従業員給料手当	220	236
研究開発費	515	502
賞与引当金繰入額	14	23
退職給付引当金繰入額	12	14
製品保証引当金繰入額	△30	128
貸倒引当金繰入額	△12	1

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	515百万円	502百万円

※3. 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	7百万円

※4. 負ののれん発生益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
事業譲渡に伴う負ののれん発生益	-1百万円	2百万円

※5. 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物付属設備	-1百万円	1百万円
機械及び装置	-	0
工具、器具及び備品	9	0
計	9	2

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	1百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	1
税効果額	△0	△0
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	16	△10
組替調整額	-	-
税効果調整前	16	△10
税効果額	△6	-
繰延ヘッジ損益	10	△10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	225	188
その他の包括利益合計額	236	178

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	47,540	—	—	47,540
合計	47,540	—	—	47,540
自己株式				
普通株式	748	—	—	748
合計	748	—	—	748

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権	普通株式	373	—	12	361	102
	平成23年新株予約権	普通株式	320	—	3	317	91
合計		—	693	—	15	678	193

- (注) 1. 上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。
 2. 上表の新株予約権の当連結会計年度減少は、失効(退職による)によるものであります。
 3. 平成25年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	58	1,250	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58	利益剰余金	1,250	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	47,540	—	—	47,540
合計	47,540	—	—	47,540
自己株式				
普通株式	748	—	—	748
合計	748	—	—	748

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権	普通株式	361		30	331	93
	平成23年新株予約権	普通株式	317		30	287	93
	平成25年新株予約権	普通株式	—	600		600	5
合計	—	—	678	600	60	1,218	192

- (注) 1. 上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。
 2. 上表の新株予約権の当連結会計年度減少は、失効(退職による)によるものであります。
 3. 平成25年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	58	1,250	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	58	利益剰余金	1,250	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,790百万円	4,926百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△508	△386
現金及び現金同等物	5,281	4,539

※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	360百万円
固定資産	76
資産合計	436
流動負債	56
固定負債	1
負債合計	58

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、FPD事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	台湾	合計
879	1,057	1,216	508	3,662

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
795	57	6	859

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Xiamen Tianma Micro-Electronics Co., Ltd.	747	FPD事業
LG Display Co., Ltd.	689	FPD事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	台湾	合計
1,698	1,626	7,633	2,304	13,263

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
799	60	12	872

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ordos Yuansheng Optoelectronics Co., Ltd.	1,361	F P D 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,623円79銭	1,687円56銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△178円24銭	50円55銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

3. 平成26年1月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額を算定しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,791	8,089
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	193	192
(うち新株予約権(百万円))	(193)	(192)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,598	7,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,679,200	4,679,200

5. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(百万円)	△834	236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(百万円)	△834	236
期中平均株式数(株)	4,679,200	4,679,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式で、前連結会計年度末か ら重要な変動があったものの概要	—	平成25年5月28日取締役会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 60,000株

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について

当社は、平成26年1月27日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した平成19年11月27日付「売買単位の集約に向けた行動計画」及び平成24年1月19日付「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」を踏まえ、当社株式の売買単위를100株とするため、1株につき100株の割合をもって株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	47,540株
株式分割により増加する株式数	4,706,460株
株式分割後の発行済株式総数	4,754,000株
株式分割後の発行可能株式総数	17,590,300株

③ 分割の日程

基準日設定公告日	平成26年3月14日
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年4月1日

④ 新株予約権の行使価額の調整

上記の株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式についても同様に調整されます。また、当社発行の新株予約権の1株あたりの行使価格を平成26年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第6回(A)(B)新株予約権	666,300円	6,663円
第7回(A)(B)新株予約権	687,750円	6,878円
第8回新株予約権	271,000円	2,710円

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

上記の株式分割の効力発生を条件として、単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

② 新設の日程

効力発生日 平成26年4月1日

なお、上記の単元株制度の採用に伴い、平成26年3月27日をもって、東京証券取引所における当社株式売買単位も1株から100株に変更されることになります。

5. その他

生産、受注及び販売の実績

当社の事業特性上、生産、受注及び販売額について前年同期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。これは、F P D関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していること、並びに当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなる可能性があるためです。

当連結会計年度において、F P D事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
F P D事業	3,979	11,938	200.0
合計	3,979	11,938	200.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注金額

当連結会計年度の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
日本	1,827	735	△59.8
中国	4,014	8,620	114.8
韓国	836	1,630	94.9
台湾	701	2,390	240.9
合計	7,379	13,377	81.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、受注先企業の属する国籍により区分けしております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
日本	879	1,698	93.0
中国	1,216	7,633	527.4
韓国	1,057	1,626	53.8
台湾	508	2,304	353.7
合計	3,662	13,263	262.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、販売先企業の属する国籍により区分けしております。